

教育に関する事務の点検・評価結果報告書

— 平成29年度実績 —

平成30年9月

松原市教育委員会

目 次

はじめに	1
1. 平成29年度教育委員会の活動状況	
(1) 教育委員会の構成	2
(2) 教育委員会会議の開催状況	2
(3) その他の主な活動状況	5
2. 教育委員会における事務の点検と評価	
(1) 点検・評価の対象及び方法	7
(2) 外部評価委員	7
3. 教育振興基本計画に基づく点検・評価シート	
【未来を拓く人づくり～子どもの教育～】	
1 「確かな学力」の向上と「生きる力」の育み	8
(1) 学力向上の取組みの推進 (2) 豊かでたくましい人間性の育み	
2 安心・安全で魅力ある学校園づくりの推進	13
(1) 安心・安全な学校園づくりの推進 (2) 学校園運営体制の充実と教職員の資質向上	
3 子どもたちを健全に育てる地域コミュニティの形成	17
(1) 地域の総合的な教育力の向上を目指した事業の推進 (2) 青少年の健全育成の推進	
【自立心を育む人づくり～社会教育～】	
1 協働によるまちづくりの推進	19
(1) 市民協働のしくみづくり	
2 生涯を通じた学びやスポーツを支援する環境づくり	20
(1) 生涯学習の充実と「智の拠点」づくり (2) 市民のスポーツ文化の醸成	
3 文化財の保護と活用をとおして、郷土への愛着と理解を深める	23
(1) 歴史文化の振興	
4. 教育振興基本計画の重点目標に関する指標と評価	24
5. 外部評価委員による意見	29

はじめに

本報告書は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくために、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定に基づき、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行うものです。

この点検及び評価は毎年行い、教育に関する学識経験者の意見も付して、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表し教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興に資するものです。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）
（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

1. 平成29年度教育委員会の活動状況

(1) 教育委員会の構成

(平成30年3月31日現在)

職名	氏名
教育長	東野 光弘
教育長職務代理者	辰巳 浅嗣
委員	松井 直輝
委員	栗崎 節子
委員	田中 祥之
委員	有馬 章亜

(2) 教育委員会会議の開催状況

年間12回 報告12件 議案24件 その他29件

開催日		付議事件	
4月定例会	平成29年 4月24日	報告	人事異動の専決処分の承認を求めることについて
		その他	平成29年度 小学校連合運動会について
			新町及び松原南 「げんき塾」について
			松原市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業に係る利用者負担額に関する条例施行規則の一部を改正する規則について
			職場における妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントの防止及び対応に関する指針の策定について
5月定例会	5月30日	報告	平成28年度松原市一般会計補正予算(第8号)の専決処分の承認を求めることについて
			松原市立義務教育諸学校教科用図書選定委員会委員の任命及び委嘱並びに調査員の任命の専決処分の承認を求めることについて
			平成30年度使用松原市立義務教育諸学校教科用図書選定に係る諮問の専決処分の承認を求めることについて
			松原市立小中学校通学区域審議会委員の委嘱の専決処分の承認を求めることについて
		議案	松原市いじめ問題対策連絡協議会委員の委嘱及び任命について
			松原市いじめ問題専門委員会委員の委嘱について
			松原市社会教育委員の委嘱及び任命について
			松原市立公民館運営審議会委員の委嘱及び任命について
6月定例会	6月14日	議案	松原市教育委員会公印規則の一部を改正する規則の制定について

7月定例会	7月31日	議案	松原市立学校給食センター運営委員会委員の委嘱について
			平成30年度使用松原市立義務教育諸学校教科用図書（小学校）の採択について
			平成30年度使用松原市立義務教育諸学校教科用図書（中学校）の採択について
			平成30年度使用松原市立義務教育諸学校教科用図書（小学校「特別の教科 道徳」）の採択について
			松原市新図書館建設方針（案）について
その他	学校教育法附則第9条の規定による特別支援学級における教科用図書（拡大教科書）について		
	平成30年度松原市立幼稚園児募集について		
8月定例会	8月23日	議案	松原市教育委員会通則第6条第1項第11号の「教育委員会が特に定めた事項」を定めることについて
		その他	「松原市学校教育のあり方検討委員会」の設置について
9月定例会	9月29日	報告	松原市立小中学校通学区審議会委員の委嘱の専決処分の承認を求めることについて
			平成30年度使用学校教育法附則第9条の規定による小学校教科用図書の採択の専決処分の承認を求めることについて
		議案	平成29年度文化の日の被表彰候補者の選考について
			松原市民図書館協議会委員の委嘱及び任命について
		その他	平成28年度決算状況について
			平成29年度全国学力・学習状況調査結果について
			中学校区フェスタ開催日のご案内について
松原の公民館活動「平成28年度活動報告書」について			
2016年度松原市民図書館活動報告について			
図書館等の相互利用に関する協議について			
「H30松原市学校業務改善プラン」（案）について			
10月定例会	10月30日	議案	教育に関する事務の点検・評価結果報告書について
		その他	インターナショナルセーフスクール現地審査について 公立幼稚園 新入園児申し込み状況について
11月定例会	11月27日	議案	松原市立小中学校における業務改善計画の策定について
			松原市教育委員会事務代決及び決裁規程の一部を改正する規程の制定について
		その他	教育委員会の権限に属する事務の市長の補助機関である職員への委任についての協議及び調停に係る代理人の指定について 夏季休業中の学校閉庁日の設定について 松原市新図書館建設について（技術提案書提出事業者数の報告）

12月定例会	12月26日	議案	松原市立小中学校通学区審議会委員の委嘱について
		その他	ベースボールクリニックについて
			竹内街道日本遺産認定記念まつばらかるた大会について 新図書館建設に係る事業者選定委員会の選定結果報告について
1月定例会	平成30年 1月30日	その他	平成29年度成人式について
			竹内街道日本遺産認定記念まつばらかるた大会について
			松原市児童生徒等就学援助費支給要綱の改正について
			中学校給食の献立募集について 台湾学校交流について
2月定例会	2月19日	報告	平成29年度一般会計補正予算（第6号）の専決処分の承認を求めることについて
			平成30年度松原市一般会計予算の専決処分の承認を求めることについて
			執行機関の附属機関設置条例の一部を改正する条例制定の専決処分の承認を求めることについて
			教職員の処分に関する大阪府教育委員会への内申の専決処分の承認を求めることについて
			平成30年度松原市教育委員会教職員人事に係る大阪府教育委員会への内申の専決処分の承認を求めることについて
		議案	松原市教育委員会事務局事務分掌規則の一部を改正する規則の制定について
			松原市教育委員会事務代決及び専決規程の一部を改正する規程の制定について
その他	平成29年度サッカークリニックの事業報告について 松原市立学校園に対する重点指導事項について		
3月定例会	3月29日	議案	平成30年度教育行政方針を定めることについて
			平成30年度松原市立学校園に対する重点指導事項 社会教育の重点事項を定めることについて
			「松原市少年自然の家条例施行規則第8条第4項に基づく松原市教育委員会が定める事項」の承認を求めることについて
		職員の人事異動について	
その他	げんき塾三宅校・天美校の開校について		

(3) その他の主な活動状況

① 協議会等の会議・研修など

平成29年 4月	市町村教育委員会委員長・教育長会議	アウィーナ大阪
	大阪府都市教育長協議会定期総会	アウィーナ大阪
	南河内地区市町村教育長連絡協議会	南河内府民センター
	近畿都市教育長協議会定期総会	ホテルアゴーラ 大阪守口
5月	全国都市教育長協議会定期総会及び研究大会	なら100年会館
	大阪府都市教育委員会連絡協議会定期総会	アウィーナ大阪
	教育委員会学校訪問（5月上旬～6月上旬）	全小中学校
7月	大阪府都市教育長協議会定例会	アウィーナ大阪
	南河内地区市町村教育長連絡協議会	南河内府民センター
	大阪府都市教育長協議会夏季研修会	アウィーナ大阪
8月	大阪府都市教育長協議会定例会	アウィーナ大阪
	大阪府都市教育長協議会夏季研修会	アウィーナ大阪
10月	大阪府都市教育長協議会定例会	アウィーナ大阪
	南河内地区臨時都市教育長協議会	河内長野市役所
	近畿市町村教育委員会研修大会	紀の川市粉河ふるさと センター
	教育委員幼稚園訪問（10月中旬～11月上旬）	全幼稚園
	近畿都市教育長協議会研究協議会	天王寺都ホテル
11月	大阪府市町村教育委員会研修会	アウィーナ大阪
	大阪府都市教育長協議会秋季研修会	藤井寺市立生涯学習 センター
	南河内地区市町村教育委員研修会	羽曳野市立生活文化 情報センター
平成30年 1月	大阪府都市教育長協議会定例会	アウィーナ大阪
	市町村教育委員研究協議会	グランキューブ大阪
	南河内地区市町村教育長連絡協議会	南河内府民センター
	大阪府都市教育委員会研修会	アウィーナ大阪
2月	市町村教育委員会教育長・学校教育指導主管部課長会議	アウィーナ大阪
	南河内地区市町村教育長連絡協議会	南河内府民センター

② 各種行事・大会など

4月	松原市地域婦人団体協議会総会	松原市役所
	青少年指導員連絡協議会総会	松原市役所
	こども会育成連絡協議会総会	松原市役所
5月	松原市PTA協議会総会	松原市役所
	キッズカーニバル	松原市文化会館 松原市民体育館
	松原市小学校連合運動会	松原市民運動広場
6月	松原市地域教育協議会総会	松原市役所
7月	職場体験学習に関する懇談会	松原市役所
	松原市こども会スポーツ中央大会	松原市民運動広場
10月	松原市PTAバレーボール大会	松原市民体育館
11月	教育委員会表彰式	松原市文化会館
	校区フェスタ（10月下旬～）	各中学校
	インターナショナルセーフスクール現地審査	中央小学校・布忍小学校・第三中学校
	松原市PTA大会	松原市文化会館
	松原市PTA親善卓球大会	松原市民体育館
12月	松原市立小・中学校ベースボールクリニック	三宅東公園
平成30年 1月	成人式	松原市文化会館
	インターナショナルセーフスクール認証式	中央小学校・布忍小学校・第三中学校
	第3回まつばらかるた大会	まつばらテラス（輝）
2月	松原市立中学校サッカークリニック	第三中学校

2. 教育委員会における事務の点検と評価

(1) 点検・評価の対象及び方法

松原市教育委員会は、主要な施策や事務事業の取組状況について点検と評価を行い、効果的な教育行政の一層の推進を図ります。

平成28年12月に策定した「松原市教育振興基本計画（前期計画）」に基づいた取組の主なものを評価対象とし、点検と評価を行い、その進捗状況を総括するとともに、今後の課題や対応を示すものとし、毎年1回実施します。

点検と評価の客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する方など外部の方々の意見を聞く機会を設け、様々な意見や助言を受けるものとします。

また、教育委員会において、点検と評価を行った後、その結果を取りまとめた報告書を松原市議会に提出するとともに、報告書を公表します。

【評価基準】

5	計画通り進み、十分な成果を得た。
4	ほぼ計画通り進み、成果を得た。
3	ある程度の成果を得たが、多少の改善検討が必要。
2	計画通り進まず、満足のいく成果が得られない。多少の見直しが必要。
1	中止、大幅見直し等。

(2) 外部評価委員

50音順 敬称略

外部評価委員名	所属等
稲田 伊久穂	京都大学名誉教授
加藤 清孝	阪南大学副学長

平成29年度 教育振興基本計画に基づく点検・評価シート

基本的な方針1	「確かな学力」の向上と「生きる力」の育み	
重点目標（1） 学力向上の取組みの推進		
（1）－1 家庭・地域との協議と検証をととした「確かな学力」の育成		
主な取組み	①「学力向上アクションプラン」の策定と検証・改善	②学力向上のための校内研究体制の充実（「年間100回の授業研」の継続）
	③個に応じた指導の充実と改善	④情報活用能力の育成とICTを活用したわかる授業づくり
	⑤放課後学習など、自学自習力の育成と家庭学習習慣の定着を図る取組みの推進	⑥外国語活動・英語教育の指導の充実
	⑦「本好きな子どもを育てる」読書環境整備・読書活動の推進	⑧外部人材の効果的な活用の推進
	⑨郷土愛を育む教育の推進	

◆平成29年度の主な実施事業と成果				
事業名	内容	投入費用（千円）	担当課	評価
いきいき英語推進事業	発達段階を踏まえた効果的な外国語活動及び英語指導の在り方やカリキュラム研究により、主体的に英語でのコミュニケーションを図る。	2,443	教育推進課	4
総合的教育力推進事業	各小中学校の図書館に司書的な人材の配置、読書に親しむ機会を増やす等、図書教育の充実を図る。	4,620	教育推進課	4
特色・個性化教育推進事業	学力向上アクションプランを策定するとともに、児童・生徒アンケートを年3回小学校3年生～中学校3年生の全児童・生徒を対象に実施。また、「年間100回の校内授業研」については、年2回の校内研修調査を実施し、各校の校内研究の進捗状況と内容を把握する。	0	教育研修センター	4
情報教育推進事業	「ICT機器を活用した『主体的・対話的で深い学び』を実現する授業づくり」をテーマに、追加配備されたタブレットやパソコン室等を活用した模擬授業や公開授業を情報教育推進会議と連携して実施し、リーフレットに取りまとめ全教職員に配布する。	867	教育研修センター	4
	各校において情報モラルや、ICT機器を活用した授業づくりを進めるための校内研修を実施する。		教育研修センター	3
放課後学習等サポート事業	各校において「基礎基本の定着」、「自学自習力の育成」と「家庭学習習慣の確立」をめざし、放課後等における学習指導の推進を支援するため、学習支援アドバイザーを各校と「げんき塾」に派遣する。	11,479	教育研修センター	4
取組みの成果 <ul style="list-style-type: none"> ◎ 小学校低学年より大阪府教育庁作成のDVD「DREAM」の活用を通じて、楽しみながら英語を楽しむ機会を設け、進んで英語を話そうとする姿勢が見られる。また中学校2年生を対象にした英語検定試験の実施により、4級の合格率の上昇、加えてよりレベルの高い級へとチャレンジする態度が見られるようになった。 ◎ 学校図書館の環境整備に加え、学校図書ボランティアによる本の紹介や読み聞かせ等により、子どもたちが進んで読書に関心を持ち、学校図書館へ通う児童生徒が増えている。 ◎ 学力向上アクションプランについては、集計結果を基に各校の学力向上の取組みに活用したり、市全体としても全国学力・学習状況調査とのクロス集計を行うなど、市全体の学力向上に向けた取組みに活用している。 ◎ 「年間100回の校内授業研」については、平成29年度全校合計2,254回（1校平均102.5回）の授業研が実施され、各校における校内研究が進められている。 ◎ 「ICT機器を活用した『主体的・対話的で深い学び』を実現する授業づくり」について情報教育推進会議と連携し、和歌山大学大学院 豊田充崇教授を講師として招聘し、「今求められる情報活用能力と、ICT機器を活用した授業づくり」をテーマにご講演いただいた。それを受けて、タブレットをグループに1台、もしくは1人1台活用した授業づくりについてワーキンググループに分かれて研究を行った。そして、情報教育夏季研修会では4つの模擬授業を行い、小学校・中学校において3つの公開授業を実施した。 ◎ 情報教育推進会議の取組みをリーフレットにまとめたものを市内全教職員に配布し、情報発信を行った。 ◎ 各校並びに「げんき塾」において、退職教員や学生アドバイザーを活用し、児童生徒の「基礎基本の定着」、「自学自習力の育成」と「家庭学習習慣」に向けた取組みを積極的に実施した。 				

平成29年度 教育振興基本計画に基づく点検・評価シート

◆今後の課題と対応

- ◎ 小中の連携を強化すると共に、小学校における中学校の英語担当教員やALTとのチームティーチングの方法の検討をしていく。また、教科化に向けた指導計画や評価基準の作成が課題である。
- ◎ 公立図書館との連携と学校図書ボランティア等の活用により、図書館教育の充実を図る。
- ◎ アクションプランの質問項目に付いて、経年比較を行っていく。また、府教育庁等より提供されるデータ等を活用し、より学力向上との関連が見られる質問項目についての検討を進め、平成30年度より「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていますか」と「普段の授業の最後に学習内容を振り返る活動をよく行っていたと思いますか」の2項目をアクションプランに追加する。
- ◎ 校内授業研の活性化を通して、より学力向上につながるよう指導主事が積極的に各校の校内研修において指導助言していく。
- ◎ 情報教育推進会議との連携を密にとりながら、ICT機器の活用方法についての研究と情報発信をさらに進めていく。
- ◎ 「げんき塾」においては、参加者増加をめざし、これまでの新町校・松原南校に加えて平成30年度は天美公民館・三宅公民館においても隔週で「天美校」「三宅校」を開校し、児童・生徒の学習支援にあたる。

平成29年度 教育振興基本計画に基づく点検・評価シート

基本的な方針1	「確かな学力」の向上と「生きる力」の育み		
重点目標(2) 豊かでたくましい人間性の育み			
(2)-1 規律・規範の確立と「ともに学び、ともに育つ」学校づくり			
主な取組み	①道徳教育の充実	②生徒指導の充実・強化	
	③いじめ・不登校の未然防止、及び早期解決にむけた組織的対応の推進	④人権尊重の教育の徹底	
	⑤「ともに学び、ともに育つ」支援教育の推進	⑥キャリア教育の充実	
	⑦教育相談・支援体制の充実	⑧体力の向上と健康教育の充実	
	⑨給食を活用した学校全体での食育の取組み	⑩国際相互理解や相互信頼を深める取組み	

◆平成29年度の主な実施事業と成果				
事業名	内容	投入費用(千円)	担当課	評価
就学支援事業	市内の小・中学校に在籍している児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズや本人及び保護者の意向に基づき、就学における支援体制、教育内容等専門的立場から協議し、支援教育の推進を図る。	440	教職員課	4
支援教育運営事業 (小学校)(中学校)	インクルーシブ教育をめざして、市立小・中学校において、支援が必要な児童・生徒に対して、支援員を配置し、学習支援や学校行事参加への援助、安全確保等を行う。	(小学校) 30,542 (中学校) 7,215	教職員課	4
医療的ケアを要する児童生徒への看護師配置事業 (小学校)(中学校)	医療的ケアを要する児童・生徒の市立小・中学校への就学の機会を拡充し、より安全な学校生活や教育活動を保障するなど、合理的配慮の充実を図る。	(小学校) 2,087 (中学校) 3,916	教職員課	5
要保護及び準要保護児童生徒援助事業 (小学校)(中学校)	要保護及び準要保護家庭の児童・生徒への学用品等の援助を行う。	(小学校) 61,948 (中学校) 60,227	教職員課	4
支援教育就学奨励事業 (小学校)(中学校)	支援学級等に在籍する児童・生徒等への学用品費等の援助を行い、支援教育の充実を図る。	(小学校) 5,850 (中学校) 3,460	教職員課	5
人権教育推進事業	人権教育に関する研修の充実により、教職員の人権意識の向上を図る。	663	教育推進課	4
児童・生徒ハートサポート推進事業	スクールサポーターの派遣に伴い、いじめの早期発見、早期対応及び未然防止等、総合的な対策を図る。	1,540	教育推進課	4
支援教育推進事業	障がいのある幼児・児童・生徒の社会参加と自立をめざす教育の充実、支援を必要とする全ての子どもたちへの支援体制の整備を推進する。	1,827	教育推進課	4
国際化教育推進事業	小学校へのALT配置による外国語教育の充実や台湾台北市での教育交流、また外国にルーツのある児童・生徒その仲間との国際交流キャンプを実施する。	32,981	教育推進課	5
児童・生徒理解(心の教育)推進事業	児童・生徒理解を推進するため、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等の配置による教育相談活動や、体験活動等を実施する。また、不登校児童・生徒の総合的な支援を行うため教育支援センター(チャレンジルーム)を運営する。	25,927	教育研修センター	4

平成29年度 教育振興基本計画に基づく点検・評価シート

取組みの成果

- ◎ 本人及び保護者の意向に基づき、子ども未来室・地域保健課・学校・幼稚園・保育所と連携し、専門家の助言を得て、学校を交えて就学相談するなどの機会を設けることで、教育・医学・心理学の観点から総合的に判断し、就学先を決定することができ、また個々の教育ニーズにあった支援体制を整えることができています。
- ◎ 市立学校に在籍する支援が必要な児童・生徒に対して、医療的ケアを実施する看護師や、教育支援員及び介助員を配置することで、安心して学習活動ができ、学校生活を送ることができています。
- ◎ 経済的理由により就学困難な児童・生徒の保護者に、就学に必要な援助を行うことで、義務教育の就学を円滑に行った。
- ◎ 各校による人権教育についての研修会を通じて、一人ひとりの教職員の人権感覚の向上を図り、子どもを大切にしたいより良い集団づくりを行っている。
- ◎ いじめの早期発見、早期対応に適切に活用され、認知された件数においては全て解消が図られている。
- ◎ 「インクルーシブな学校づくり研究推進事業」の教員研修を通じて、各学校園がユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業や保育を推進することができています。
- ◎ 台湾台北市への交流事業を中心に、諸外国への関心を高め、国際感覚豊かな人材の育成を図る。世界の仲間とのつながりを意識した事業となっている。
- ◎ 様々な課題を抱える児童・生徒や保護者への心のケアとして、大阪府からの派遣と併せて全小中学校並びに教育支援センターへスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーを派遣することができた。また、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーが出席するケース会議を多く実施することもでき、様々な子どもたちの見守りにつなげることができた。
- ◎ 教育支援センター（チャレンジルーム）に通う不登校児童・生徒の支援として、カウンセリング・体験学習・集団活動・宿泊行事等の様々な取組みを実施した。その中で学校復帰につなげたり、高校進学を実現したりすることができた。

◆今後の課題と対応

- ◎ 就学にあたり、入学前から本人及び保護者の意向に基づき、臨床心理士や医師等専門家と協議のうえ、支援体制を確保するなどの就学支援を行っている。年度途中で支援学級等に在籍する児童・生徒も増加しており、障害の種別も多様化している。また、成長とともに必要な支援も変化している。今後一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援体制を確保し、教育条件の充実を図る。
- ◎ 教育支援員等や医療的ケアを行う看護師を配置することで、児童・生徒はより円滑に学校生活を送ることができているが、教育支援員等の限られた勤務時間のなかで、学校内での情報共有や連携などより充実した支援体制を図る。
- ◎ 就学援助を必要な人に適正に受けってもらうために就学援助制度の周知徹底を行う。
- ◎ 教職員が様々な人権課題について学び、人権教育の視点から児童・生徒理解、保護者支援に努め、学校運営を図ることが重要である。
- ◎ いじめの未然防止、早期発見のため学校や地域等の連携した取組みを強化し、教職員の意識の向上にとどまらず、組織的な体制づくりを図る。
- ◎ ユニバーサルデザインの視点にたった学校全体としての取組みを継続させ、幼少中の系統性のある連携を意識していく。
- ◎ 児童・生徒が国際社会に目を向け、また目的意識を高く持ち、日本、松原の良さを見つめ発信できるよう工夫する。
- ◎ 児童・生徒並びに保護者、教職員に対し効果的なカウンセリングを実施し、カウンセリング後にスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、教職員等によるケース会議を実施してきた。しかし、子どもたちを取り巻く課題の多様化に伴い、関係諸機関との連携がさらに求められてきていることを受け、平成30年度よりスクールソーシャルワーカーの派遣回数を追加し、さらなる有効活用を目指す。

平成29年度 教育振興基本計画に基づく点検・評価シート

基本的な方針1 「確かな学力」の向上と「生きる力」の育み	
重点目標(2) 豊かでたくましい人間性の育み	
(2)-2 子ども・子育て支援施策の充実	
主な取組み	①就学前教育の充実
	②社会性・道徳性を培う心の教育の充実
	③家庭、地域の連携と子育て支援の充実

◆平成29年度の主な実施事業と成果				
事業名	内容	投入費用(千円)	担当課	評価
教育アドバイザー配置事業(幼稚園)	幼稚園における特色ある取組みを推進し、教員の指導力向上を図るなど幼稚園教育の充実に努めるため、幼稚園を支援する教育アドバイザーを幼稚園に配置する。	2,213	教育研修センター	4
特色・個性化教育推進事業	「あいさつ、返事、履物の片付け」の徹底についての取組みを進めるうえで講師を迎え、全幼稚園教員全体研修並びに各幼稚園・小学校への訪問指導と研修を実施する。	0	教育研修センター	4
児童・生徒理解(心の教育)推進事業	四つ葉幼稚園にキンダーカウンセラーを配置し、教育相談活動を実施する。	844	教育研修センター	4
公立幼稚園園庭開放事業	保護者の子育て負担軽減等を目的として、6つの公立幼稚園各園において月に数日の園庭開放日を設け、幼稚園や保育所に所属していない就学前の子どもを対象に園庭等を開放する。	0	子ども未来室	4
取組みの成果				
<ul style="list-style-type: none"> ◎ 教育アドバイザーが年間を通して、経験年数の短い教員等に、園児の実態に即したアドバイスや指導を行い、即実践できることや時間をかけて園児の成長を促すことなどを整理しながら指導に当たることができている。そのため指導を受けている教員からのニーズも高く、継続的に指導を希望する教員がほとんどである。 ◎ 各幼稚園・小学校で、「あいさつ、返事、履物の片付け」について統一した取組みを行うことで、園児・児童の育ちに連続性と共通した指標を持つことができ、教職員が年間の目標を明確にした指導を行うことができた。 ◎ キンダーカウンセラーを配置したことにより、園児だけでなく、子育てや指導方法に悩みや不安を抱える保護者や教職員への相談活動を継続して行うことができたことで、様々な子どもたちの心のケアを行うことができた。 ◎ 公立幼稚園園庭開放の年間延べ参加者数(子、親の合計)を比較したところ、平成28年度は4,201人であったところ、平成29年度は4,541人となり、前年比340人増加(109%)となった。 				

◆今後の課題と対応
<ul style="list-style-type: none"> ◎ 教育アドバイザーの効果的な派遣を行うことで、より経験年数の短い教職員のニーズに合った指導を行う。 ◎ 「あいさつ、返事、履物の片付け」の取組みに対する幼稚園教員への指導を継続すると共に、幼小連携をより推進するため、全ての小学校において低学年を中心に、「あいさつ、返事、履物の片付け」の取組みを広げていく。 ◎ 効果的に継続的な教育相談活動を行うためには、月1回程度の定期的な面談の実施が望まれるが、相談件数の増加により、月1回程度の実施が困難なケースが多くなっている。そこで、ケースの緊急性や重要性を鑑み、より効果的な相談活動の実施に向け情報共有の下、相談活動を進める。 ◎ 園庭開放の参加者は6園全体では前年比109%と増加しているが、園によって増減は見られる。在宅で子育てしている保護者への園庭開放事業への参加を促す為、引き続きすくすくポイント事業、メール配信、こそだてネットの周知に力を入れて登録者を増やしていく。また、今後ひよこ組の参加者へのアンケートを取り、ニーズ調査を実施する。

平成29年度 教育振興基本計画に基づく点検・評価シート

基本的な方針2	安心・安全で魅力ある学校園づくりの推進		
重点目標（1） 安心・安全な学校園づくりの推進			
（1）－1 学習環境の充実			
主な取組み	①学校における教育環境などの調査研究		②教育用ネットワークの整備
	③各小中学校トイレの整備		

◆平成29年度の主な実施事業と成果				
事業名	内 容	投入費用（千円）	担当課	評価
教育用ネットワーク事業	前年度配備した66台に加え、校務用パソコン600台を教職員全員に配付し、前年度に整備した校務システムを活用することで児童・生徒の個人情報のデータを安全に保管するとともに教職員の校務の負担を軽減し、児童・生徒と向き合う時間を確保する。	104,140	教育総務課	5
学校ICT機器等整備事業	小中学校22校の普通教室にタブレットパソコン513台を導入。パソコン教室のパソコンを更新し、更新した902台の内396台を脱着式のタブレットパソコンにし、普通教室でそれらのタブレットパソコンを活用した授業を行うことができるよう機器の整備を行った。また、無線LANを各普通教室に整備する。	87,212	教育総務課	5
小学校トイレ改造事業	小学校4校の老朽化したトイレを整備し、教育環境の改善を行う。	79,190	教育総務課	5
中学校トイレ改造事業	中学校1校の老朽化したトイレを整備し、教育環境の改善を行う。	20,348	教育総務課	5
取組みの成果 <ul style="list-style-type: none"> ◎ 「教育用ネットワーク事業」について、校務システム用の校務パソコンを全ての教職員に配備することで学籍管理、出欠管理、成績管理、通知表の作成、保健管理などの校務が効果的・効率的に行うことができるよう校務の負担軽減を図り、児童・生徒と向き合う時間を増やすことができた。 ◎ 「学校ICT機器等整備事業」について、全小中学校22校にタブレットパソコン小学校324台・中学校189台、計513台を導入し、普通教室等で活用できる環境を整えることで、児童・生徒の主体的な学びを促すとともに、グループで話し合うことで学びが深まる授業環境の整備を行った。また、各学校のパソコン教室のパソコン41台の内、18台をタブレットパソコンに更新し、小中学校22校計396台のタブレットパソコンを普通教室でも活用できるよう整備し、わかりやすい授業づくりの環境を整えた。さらに、タブレットパソコンを普通教室等でも効果的に活用できるように無線LANの整備をした。 ◎ 「小学校トイレ改造事業」について、松原南小学校、松原北小学校、天美小学校、恵我南小学校のトイレ改造工事を実施し、トイレの洋式化を進め、学校でも家庭と同じように利用できるように整備を行った。また、床を湿式から乾式にすることで衛生的で無臭なトイレ環境の整備ができた。 ◎ 「中学校トイレ改造事業」について、松原第六中学校のトイレ改造工事を実施し、トイレの洋式化を進め、学校でも家庭と同じように利用できるようにトイレ環境の整備を行った。 				

◆今後の課題と対応
<ul style="list-style-type: none"> ◎ 教育用のネットワークについては、個人情報扱う「校務系ネットワーク」と授業に活用する「授業系ネットワーク」の2つのネットワークがある。「校務系ネットワーク」については、2つのセキュリティ認証を行うことにより情報漏洩を防いでいるが、今後もセキュリティ強化に向けて、研究を進めていく必要がある。 ◎ 学校施設については、老朽化が進んでおり、今後の整備について計画の策定に向け取り組むとともに、学校で現に今授業を受けている子ども達の学習環境の改善を図ることも重要であることからトイレなどの必要な環境整備を進めていく必要がある。

平成29年度 教育振興基本計画に基づく点検・評価シート

基本的な方針2	安心・安全で魅力ある学校園づくりの推進	
重点目標(1) 安心・安全な学校園づくりの推進		
(1)-2 安心・安全な学校園づくり		
主な取組み	①各幼稚園施設の更新	②各小中学校大規模改造・外壁改修・木製学校間仕切の改修
	③セーフスクールの推進	④地域防災訓練の実施
	⑤管理員配置や防犯カメラ設置などによる安全管理の充実	⑥安心・安全な学校給食を生きた教材として安定的に提供
	⑦地域の協力団体との連携の推進	

◆平成29年度の主な実施事業と成果

事業名	内容	投入費用(千円)	担当課	評価
天美北小学校大規模改造事業	老朽化した天美北小学校南校舎の大規模改造工事を行う。	145,991	教育総務課	5
松原第四中学校間仕切り安全対策改修事業	老朽化した木製間仕切りを鋼製建具に改修する。	22,584	教育総務課	5
市立小学校セーフティスクールサポート事業	小学校の校門に管理員を配備し、入校者の受付対応をすることで、不審者の侵入を未然に防止する。	23,795	教育総務課	5
学校給食センター運営事業	学校給食センターを安全かつ衛生的に管理し、給食業務の円滑な運営を図る。	66,634	学校給食課	5
学校給食業務事業	児童に安心・安全な小学校給食を提供する。	259,555	学校給食課	4
中学校給食事業	生徒に安心・安全な中学校給食を提供する。	128,384	学校給食課	4
セーフスクール推進事業	(体および心の)けが及びその原因となる事故、いじめ、暴力を予防することによって、安全で健やかな学校づくりを進める。	8,300	教育推進課	5
「子どもの安全見守り隊」事業	地元警察など関係機関と連携し、危険箇所における安全対策など、一層の安全確保に努める。保護者や「子ども安全見守り隊」など学校支援のボランティア、地域の関係団体などの協力を得て、登下校時などにおける子どもの安全見守りを行う。	0	地域教育課	4
公立幼保連携型認定こども園整備事業	「子ども・子育て支援新制度」の趣旨を踏まえ、幼保の一体化により、幼稚園と保育所の機能を兼ね備えかつ子育て支援にも力を注ぐ「幼保連携型認定こども園」を基本モデルとして整備を行う。	0	子ども未来室	4

取組みの成果

- ◎ 「天美北小学校大規模改造事業」について、老朽化した南校舎の大規模改造工事を実施し、屋上防水や外壁、校舎内の壁、天井、床の改修を行うことで、教育環境の改善を行った。また、同時に南館のトイレ改修を行うことで、トイレ環境の改善を行った。
- ◎ 「松原第四中学校間仕切り改造工事」について、老朽化し、損傷の激しい木製間仕切りを鋼製建具に改修することで教育環境の改善を行った。
- ◎ 「市立小学校セーフティスクールサポート事業」について、平成16年より校門に管理員を配備し、受付対応することで不審者の侵入を未然に防止するよう対策しており、この間不審者等の侵入は無く、安全な学習環境を確保できている。
- ◎ 「学校給食センター運営事業」を実施し、松原市立学校給食センターの衛生管理の確保や機能維持に努めた結果、児童・生徒に安心・安全な給食を提供することができた。
- ◎ 「学校給食業務事業」を実施し、徹底した衛生管理と、給食を食べる児童のことを意識した調理を実践し、円滑な運営に努めた結果、安心・安全な給食を提供することができた。
- ◎ 「中学校給食事業」を実施し、衛生管理が徹底された民間調理場活用方式により安心・安全な中学校給食を提供することができた。

平成29年度 教育振興基本計画に基づく点検・評価シート

- ◎ 松原第三中学校区の3つの小中学校の取組みが評価され、インタナショナルセーフスクール（ISS）の国際認証を取得することができた。また、松原第四中学校区・松原第七中学校区の小中学校も、認証取得に向けた着手を行い、取組みを進めている。
- ◎ 「子どもの安全見守り隊」の登録件数については、前年度より増加しており、地域の協力と理解を得ながら、子ども達の安全確保を行うことができた。
- ◎ 認定こども園に関する勉強会の開催を6回行った。
- ◎ カリキュラム策定会議を行い、認定こども園教育保育課程（仮）を作成した。
- ◎ 幼稚園・保育所の主任が5日間の人事交流を行い、それぞれの職員（幼・5人/保・22人）が3日間の人事交流を行った。

◆今後の課題と対応

- ◎ 学校施設の大規模改造事業については、松原東小学校の北校舎を平成30年度に実施する。
- ◎ 災害時などでは、学校施設を避難所として開放するため、学校内のネットワークのセキュリティを高めながら、避難者への情報提供等ができるよう「ファイブゼロジャパン」の公衆無線LAN回線の研究を進める必要がある。
- ◎ 児童・生徒に安心・安全な給食を提供するため、より一層の衛生管理の徹底に努める。
- ◎ 今後、市内全域でインタナショナルセーフスクール（ISS）の取組みを充実させていくために、三中校区をはじめとする取組みの成果を広く発信していく必要がある。
- ◎ 子どもの安全見守り隊の高齢化など課題があるが、引き続き登録件数が増加するように啓発活動を行う必要がある。
- ◎ 幼保の一体化により、幼稚園と保育所の機能を兼ね備えかつ子育て支援にも力を注ぐ「幼保連携型認定こども園」を基本モデルとして整備していく。また、公立認定こども園勉強会も引き続き行い、人事交流やそれぞれの研修への参加を行っていく。検討すべきことを項目ごとに分け、幼稚園・保育所職員で準備会を行う予定である。

平成29年度 教育振興基本計画に基づく点検・評価シート

基本的な方針2	安心・安全で魅力ある学校園づくりの推進	
重点目標(2)	学校園運営体制の充実と教職員の資質向上	
(2)-1	学校園運営体制の確立と開かれた学校園づくり	
主な取組み	①教育アドバイザーの活用	②経験年数の少ない教職員を対象にした育成の強化
	③多様な研修への積極的な参加と全ての教職員の資質向上	④学校園だより・校園長だより・ホームページの充実など、積極的な情報発信

◆平成29年度の主な実施事業と成果				
事業名	内容	投入費用(千円)	担当課	評価
教育アドバイザー配置事業 (小学校・中学校)	学校における学力向上をはじめ、特色ある取組みを推進し、教員の指導力向上を図るなど、学校力向上に努めるため、学校を支援する教育アドバイザーを小学校、中学校に配置する。	11,933	教育研修センター	4
特色・個性化教育推進事業	児童・生徒の生きる力を育むために、教職員の資質向上を図るための効果的な研修を実施する。	1,665	教育研修センター	4
公立幼稚園に関する情報発信事業	公立幼稚園6園について、幼稚園だよりやホームページを活用し、幼稚園情報の積極的な発信を行っていく。	0	子ども未来室	3
取組みの成果				
<ul style="list-style-type: none"> ◎ 教育アドバイザーが年間を通して、経験年数の短い教員等に、児童・生徒の実態に即したアドバイスや指導を行い、即実践できることや時間をかけて児童・生徒の成長を促すことなどを整理しながら指導に当たることができている。そのため指導を受けている教員からのニーズも高く、継続的に指導を希望する教員がほとんどである。 ◎ 新学習指導要領の全面実施に向け、更なる資質向上が求められる教職員のニーズに合った研修と、今後の動向を見通し、様々なキャリアステージや教育課題に合わせた研修を市独自に実施できている。 ◎ 各幼稚園が、それぞれ園だよりやホームページの作成及び更新を行う。各園の特色が出ている一方、園によって完成度に差が生じている。 				

◆今後の課題と対応
<ul style="list-style-type: none"> ◎ 教職員の大量退職、大量採用のピークが過ぎた中で、教育アドバイザー制度のあり方の見直しも含め、教職員のニーズに合った指導を行う。 ◎ 教職員の資質向上のため様々なキャリアステージや教育課題に合わせた研修を実施するとともに、新学習指導要領で求められる授業づくりについて具体的な教材を用いた「授業づくり研修」を行い、各校での実践に活用できる研修を実施する。 ◎ 各幼稚園にそれぞれのホームページの掲載内容を確認してもらい、園によっての掲載の頻度や内容の差が少なくなるようにする。 ◎ 誰が見てもわかりやすいホームページの作成を行う。

平成29年度 教育振興基本計画に基づく点検・評価シート

基本的な方針3	子どもたちを健全に育てる地域コミュニティの形成	
重点目標（1） 地域の総合的な教育力の向上を目指した事業の推進		
（1）－1 地域の教育力の向上と教育コミュニティの育成		
主な取組み	①いきいき事業の推進	②総合的教育力推進事業
	③「子ども110番の家」運動の推進	④学校・家庭・地域の連携による教育支援活動の促進
	⑤家庭教育の充実	⑥学校施設の開放

◆平成29年度の主な実施事業と成果

事業名	内 容	投入費用（千円）	担当課	評価
いきいき事業	地域教育協議会を核とした、各中学校区フェスタをはじめとする地域の教育力向上のための様々な活動を支援し、教育コミュニティの推進を図る。	3,500	地域教育課	4
「子ども110番の家」運動事業	市内全域で統一したプレートを使用し、数多く掲示することで、万一、子どもたちがトラブルに巻き込まれそうになった場合に安心して家庭や事業所などに駆け込むことができる場所を提供し、安全を確保できるようにするとともに、犯罪の抑止効果も期待している。	0	地域教育課	4
学校・家庭・地域の連携による教育支援活動の促進事業	市内小中学校で学校を支援すると同時に、地域の教育力向上を地域の活性化のため、学校支援地域本部事業、おおさか元気広場、家庭教育支援事業を実施する。	5,461	地域教育課	4
社会教育振興事業	就学前の家庭教育の大切さについての啓発や、各学校園での保護者への家庭教育研修会など、学習機会の提供の充実を図る。また、保護者の主体的な学びを促進し家庭の教育力を高めていくため、大阪府が開発した親学習教材を活用し学習機会・情報の提供に努め、家庭教育支援の仕組みづくりを進める。	507	地域教育課	4
小学校施設開放事業	学校施設の一部を地域住民に開放し、地域のコミュニティづくりを促進する。	2,356	地域教育課	3
中学校体育施設開放事業	学校施設の一部を地域住民に開放し、地域のコミュニティの醸成を促進するとともに、児童及び生徒の健全育成を図る。	532	地域教育課	3

取組みの成果

- ◎ 子ども育む教育コミュニティづくりを推進するため、学校・地域・家庭の3者協働による地域教育協議会において様々な取組みを行った。
- ◎ 「子ども110番の家」の登録件数については、前年度より増加しており、地域の協力と理解を得ながら、子ども達の安全確保を行うことができています。
- ◎ 地域の総合的な教育力の向上を図るため、地域と学校の連携による学校支援地域本部事業・土曜子ども体験活動推進事業・家庭教育支援事業を国の補助事業として実施した。
- ◎ 家庭の教育力を高めるために、親学習教材を活用し情報など提供した。
- ◎ 市民のスポーツ活動の振興を図るとともに、地域のコミュニティづくりを促進した。

◆今後の課題と対応

- ◎ 学校施設開放について、利用者に対し「松原市立学校、幼稚園目的外使用規則」や小学校では施設開放委員会が定めた使用ルールの周知と徹底確認をはかり、マナーを守った利用を促す。
- ◎ 中学校体育施設（グラウンド）において、クラブ活動や学校行事等との兼ね合いもあるが、できる限り開放日数を増やすよう各学校へ働きかける。

平成29年度 教育振興基本計画に基づく点検・評価シート

基本的な方針3	子どもたちを健全に育てる地域コミュニティの形成		
重点目標（2） 青少年の健全育成の推進			
（2）－1 地域で取り組む青少年の健全育成			
主な取組み	①青少年指導員の活動支援		②青少年対策会議の活用
	③少年自然の家事業		

◆平成29年度の主な実施事業と成果				
事業名	内 容	投入費用（千円）	担当課	評価
青少年育成関連事業	青少年の健全育成を図る各協議会を補助し、活動を推進する。	3,908	地域教育課	4
児童自己防衛力育成事業	児童の健全育成を図るため、関係団体が情報交換を行い、それぞれの取組みを支援する。	694	地域教育課	4
少年自然の家管理事業	指定管理者制度の導入により、幼児から大人までの利用者サービスの向上に努めるとともに、豊かな自然環境という施設の特性を活かして、学校関係団体や社内研修の企業団体等に対して、多彩なプログラムを実施した。	40,618	いきがい学習課	4

取組みの成果

- ◎ 青少年の健全育成を図る各種団体の支援を行い、多様な社会参加活動などをおして、自立性や社会性、人権意識、倫理観を培うなど豊かな心を育む環境づくりを進めた。
- ◎ 少年自然の家の自然を活かした忍者修行体験プログラムを整えるなど、多様なプログラムの充実を図り、学校園より好評を得た。また、新たなパンフレットの作成・配布などにより施設の周知を図り、リピーターや新規利用者の獲得につながった。
- ◎ 少年自然の家については、夏休み期間の休館日も開館することで、利用者の選択の余地を提供し、集客につながった。

◆今後の課題と対応
<ul style="list-style-type: none"> ◎ 青少年健全育成にかかわる各種団体の主体性・自立性を促し、更なる活性化を図るため、スキルアップや自主事業を行う環境づくりを支援することが必要である。 ◎ 少年自然の家の閑散期と繁忙期における利用者数の差が大きく、閑散期の集客方法について更なる検討が必要である。また、いかに松原市民の利用者の比率を高めていくかが課題となっている。

平成29年度 教育振興基本計画に基づく点検・評価シート

基本的な方針1	協働によるまちづくりの推進	
重点目標(1) 市民協働のしくみづくり		
(1)-1 協働のまちづくりを担う人材の育成		
主な取組み	①松原市生涯学習地域サポーター(通称:まっcom)の活用	②地域の協力団体との連携の推進(再掲)
	③「子ども110番の家」運動の推進(再掲)	

◆平成29年度の主な実施事業と成果				
事業名	内容	投入費用(千円)	担当課	評価
地域・家庭の教育力向上事業	様々な知識や技術、特技など豊かな経験を有する市民の中で、ボランティアとして活動できる人を松原市生涯学習地域サポーター(通称:まっcom)として募集・登録し、地域・学校・各種サークル活動など生涯学習の場で学習活動や体験活動の指導者・支援者として活動できるよう支援する。	160	いきがい学習課	4
「子どもの安全見守り隊」事業(再掲)	地元警察など関係機関と連携し、危険箇所における安全対策など、一層の安全確保に努める。保護者や「子ども安全見守り隊」など学校支援のボランティア、地域の関係団体などの協力を得て、登下校時などにおける子どもの安全見守りを行う。	0	地域教育課	4
「子ども110番の家」運動事業(再掲)	市内全域で統一したプレートを使用し、数多く掲示することで、万一、子どもたちがトラブルに巻き込まれそうになった場合に安心して家庭や事業所などに駆け込むことができる場所を提供し、安全を確保できるようにするとともに、犯罪の防止効果も期待している。	0	地域教育課	4
取組みの成果				
<ul style="list-style-type: none"> ◎ 公民館の既存のサークルに登録についてのチラシを配布することで、「まっcom」の新規登録者の増加が見られた。 ◎ 「子どもの安全見守り隊」「子ども110番の家」の登録件数については、いずれも前年度より増加しており、地域の協力と理解を得ながら、子ども達の安全確保を行うことができた。 				

◆今後の課題と対応
<ul style="list-style-type: none"> ◎ 派遣依頼のある団体が限られており、活動回数の少ない「まっcom」の活動場所を検討していく必要がある。また、新規登録者の活動サポートを行い、ボランティア活動を継続し、深めていけるよう支援する必要がある。 ◎ 子どもの安全見守り隊の高齢化など課題があるが、引き続き登録件数が増加するように啓発活動を行う必要がある。

平成29年度 教育振興基本計画に基づく点検・評価シート

基本的な方針2	生涯を通じた学びやスポーツを支援する環境づくり	
重点目標(1) 生涯学習の充実と「智の拠点」づくり		
(1)-1 生涯学習の充実と「智の拠点」づくり		
主な取組み	①地域・家庭の教育力の向上	②地域の仲間づくり
	③公民館グループ活動の促進	④市民図書館における乳幼児向けサービスの充実
	⑤市民図書館と学校との連携の推進	⑥図書館ボランティアの養成
	⑦図書館におけるレファレンスサービスの広報	⑧文化芸術に触れる環境づくり

◆平成29年度の主な実施事業と成果

事業名	内容	投入費用(千円)	担当課	評価
地域・家庭の教育力向上事業	思春期の子どもを持つ親向けの子育て講座のほか、講座受講後、公民館講座のボランティアとして活動できるような学びの機会を提供し、地域活動への参加のきっかけづくりを行う。	591	いきがい学習課	4
地域の仲間づくり事業	様々なテーマの体験講座を開催し、学習活動と共に仲間づくりの場を提供する。また、講座終了後に立ち上がったサークルの若返りを目的とした講座を実施する。	1,190	いきがい学習課	4
市民文化祭事業	市民文化祭の開催し、文化の振興に寄与した。	500	いきがい学習課	4
図書貸出事業	本館と分館による資料の貸出を行う。所蔵資料のみでなく全国に広がるネットワークで、市民の要求に基づく資料・情報の提供をめざす。	16,299	市民図書館	3
障害者サービス事業	録音図書の製作と貸出や、ご自身で来館困難な利用者に図書資料の宅配を行う等、図書館利用が困難な人への支援を行う。また録音図書を製作するボランティアスタッフの支援も行う。	299	市民図書館	4
だっこでえほん事業	乳幼児サービスとして、赤ちゃんと保護者に絵本を介して温かなふれあいの時間をもつことを応援する。またボランティアの養成も行う。	10	市民図書館	4
絵本とおはなし講座事業	絵本やおはなしに関連する講座を行う。また、おはなし会に関わるボランティアの養成も行う。	100	市民図書館	4
学校との連携事業	図書館見学・職業体験の受入れ、学校・幼稚園と図書館の連携を図る。	0	市民図書館	4
かわちもめん発行事業	図書館広報誌「かわちもめん」の発行、ホームページの更新、フェイスブックの発信など、図書館について様々な情報発信を行う。	0	市民図書館	4

<p>取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 公民館講座受講生が講座サポートのボランティアとして活動する場を作ること、市民と協働で講座を作り上げるという活動ができた。 ◎ 仲間づくりに視点を置いた講座を開催したことで、講座終了後も一緒に学びを深めたいとして、新たにサークルが立ち上がり、引き続き市民の学ぶ場を提供することができた。 ◎ 市民文化祭を通して、地域社会における文化の向上と交流を図ることができた。 ◎ 図書貸出事業の内、児童一人当たりの貸出冊数(児童書の貸出冊数を市内15歳未満人口で割った数値)が増えた。また松原市内で所蔵していない資料を読みたいなどの「予約サービス」についての要望も多く、利用者の読みたい気持ちに応えられるように、図書の貸出を行っている。 ◎ 障害者サービスに関わるボランティア数37名(2団体)で録音図書(デージー)を昨年17点製作し、所蔵数は160点となった。松原市民図書館所蔵分の録音図書貸出数は、市内利用者とは自治体の図書館への貸出を合わせて212点と、前年の1.5倍になった。視覚に障害がある人に対しては、ボランティアがホームリーディングサービス(対面朗読)を行った。また、図書館への来館が困難な人の場合は図書資料の宅配を実施した。
--

平成29年度 教育振興基本計画に基づく点検・評価シート

- ◎ 乳幼児向けのサービスなど市民がいつでも参加できる行事を定期的に企画し、本との出会いの場を多くした。行事への参加者は、延べ565名となった。またこれらの行事を支えるボランティアを養成するために、交流会やスキルアップ講座を5回開催した。
- ◎ 「子どもの育ちに絵本との出会いを」という思いをこめて講座を5回実施し、子どもの成長に果たす絵本の役割について参加者に働きかけた。また図書館や学校などで絵本を読んだり、おはなしを語るボランティアの養成のためスキルアップ講座を1回開催した。
- ◎ 小学校3校に1年生を対象としたオリエンテーションを行い、あらかじめ用意した本を活用し、ブックトークや団体貸出しをするなど、積極的な活動を行った。またこれまで訪問することのなかった幼稚園でおはなし会を行うなど交流を持つ活動も行った。
- ◎ 図書館広報誌「かわちもめん」を隔月発行し、ホームページは情報がある度毎に随時更新を行った。また、フェイスブックは行事開催前や終了後に発信した。これらの方法で、図書館についてのPRや様々な情報を発信した。

◆今後の課題と対応

- ◎ 公民館講座で学んだことを地域に還元できるしくみを継続して企画していく。様々な年齢が参加できるような時間やテーマの検討が課題である。
- ◎ 高齢化社会が進む中で、各地区の公民館で講座を開催するなど、誰でも気軽に参加できる講座内容の検討が課題である。
- ◎ 高齢化社会に伴い、高齢者のサークル活動やボランティア活動は積極的にされている状況であるが、次世代につながる幅広い年齢層や誰もが参加しやすい仲間づくりの場の提供が課題である。
- ◎ 学校との連携については、図書館見学や学校への貸出しはこれまでどおり実施するとともに、オリエンテーションや団体貸出本パックの整備などを進めることで、児童の図書館資料の利用促進を図る。
- ◎ 図書館利用が困難な人、乳幼児を抱えるお母さんや図書館未利用者に対して、更なるPRを実施することにより、誰もが利用しやすい図書館をめざす。

平成29年度 教育振興基本計画に基づく点検・評価シート

基本的な方針2	生涯を通じた学びやスポーツを支援する環境づくり	
重点目標(2) 市民のスポーツ文化の醸成		
(2)-1 スポーツに親しむ環境づくり		
主な取組み	①スポーツに親しむ環境整備	②市民スポーツの推進

◆平成29年度の主な実施事業と成果				
事業名	内容	投入費用(千円)	担当課	評価
市民体育館管理事業	指定管理者制度の導入により、市民ニーズに応じた幅広いプログラムの提供やトレーニング室の充実を図り、市民のスポーツ活動を支える施設運営を行う。	40,392	いきがい学習課	4
市民道夢館管理事業		38,728	いきがい学習課	4
市民スポーツ自主事業	住民が生涯にわたってスポーツに親しめるように、体育協会によるスポーツ大会・教室を委託し、スポーツ振興協議会では地域スポーツ活動を委託している。また、小・中学生を対象に、スポーツチャレンジとしてE.G Familyメンバーを講師とするダンス教室を開催した。	16,406	いきがい学習課	4
市民スポーツ助成事業	市民がスポーツに親しみ、交流の場となるように、市民大運動会とマラソン大会の開催に対して助成し、多くの人が参加できるよう、さらなる充実を図った。	1,900	いきがい学習課	4

<p>取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 指定管理者制度の導入により、体育館・道夢館の利用者のマナー向上の喚起や、指定管理者による多数の自主事業であるコース型教室拡充等、市民の多様なニーズに対応した運営を実施した。 ◎ 地域のスポーツ関係団体に委託してスポーツ大会や教室及びスポーツチャレンジを実施したことにより、スポーツへの関心が高まり、地域の交流を深めることができた。 ◎ マラソン大会の参加者を対象に実行委員会でアンケート調査を行うなど、市民の意見を取り入れることで参加者が増加し、市民の体力向上と地域コミュニティが促進できた。
--

◆今後の課題と対応
<ul style="list-style-type: none"> ◎ 子どもから高齢者まで誰もが利用しやすいスポーツ施設を提供し、市民教室や市民大会をはじめとする各種自主事業及び助成事業を開催するなどの取組みを継続して行う。また、市民のニーズに合わせた企画運営に努め、情報発信を強化することで、さらなる利用者数・参加者数の増加を図る必要がある。

平成29年度 教育振興基本計画に基づく点検・評価シート

基本的な方針3	文化財の保護と活用をとおして、郷土への愛着と理解を深める		
重点目標（１） 歴史文化の振興			
（１）－１ 文化財の保護と活用			
主な取組み	①文化財の保存		②埋蔵文化財の保存と活用
	③文化財の普及啓発		④文化財ボランティア活動の推進

◆平成29年度の主な実施事業と成果				
事業名	内 容	投入費用（千円）	担当課	評価
文化財調査・保存事業	民間開発・公共事業に伴う埋蔵文化財の調査を実施し、埋蔵文化財の保存と開発事業との円滑な調整を図る。地域の文化財を次世代に継承するため、調査を実施し、重要なものについては市指定文化財に指定しその保存活用を図る。	7,204	文化財課	3
文化財保護普及啓発事業・文化振興事業	地域の文化財の周知と愛護意識の高揚を図り、市民が地域の歴史・文化等を理解し学習する機会を提供する。	1,492	文化財課 いきがい学習課	4
取組みの成果 <ul style="list-style-type: none"> ◎ 埋蔵文化財保存のため開発事業について、事前の埋蔵文化財の試掘・確認調査を実施し保存措置を図った。 ◎ 市指定文化財に指定のため諮問調書の補正を行い、指定の進捗を図った。 ◎ 「まつばらいろはかるた」を利用したかるた大会を実施し、幅広い層の人々が松原の歴史や文化に楽しみながら気軽に触れることのできる機会を提供した。 ◎ 小学校への出前授業を実施し、校区内で出土した遺物に直に触れ歴史について学ぶ機会の提供を図った。 ◎ 中学校フェスタでの文化財展示を行うとともに、新たに郷土資料館以外で文化財の常設展示をまつばらテラス(輝)で行い、普及啓発の充実を図った。 ◎ 文化財保護の普及啓発のため、情報誌「たじひのたよりNo.17」を発行し情報発信を実施した。 ◎ 郷土資料館などで歴史講座や史跡めぐり、古文書教室を開設し市民へ郷土の歴史文化を学ぶ機会を提供し、郷土の関心を高めることができた。 ◎ 平成29年4月に古都飛鳥と難波を結ぶ竹内街道・横大路（大道）が大阪府下初の日本遺産に認定されたことを記念し、特別展「竹内街道と松原」を開催した。市内を通る竹内街道に焦点を当て、街道の歴史的変遷について関心を高めることができた。 				

◆今後の課題と対応
<ul style="list-style-type: none"> ◎ 土地区画整理事業など大規模開発の計画による埋蔵文化財保存や今後予測される周辺開発に対応するため、市文化財保護体制の整備が求められる。 ◎ 埋蔵文化財調査を実施するに当たり、現地調査のみならず遺物等の資料整理を実施し、調査報告書を公刊して調査成果を広く公開する責務があり、調査体制及び施設の整備が求められる。 ◎ 埋蔵文化財調査出土遺物等の保管・管理については、収蔵施設が無く学校の空き教室等を一時借用して分散仮保管している状態であり、施設の整備が必須である。 ◎ 寺社などの文化財総合調査を引き続き行うことによって、埋もれた文化財の新たな発見に努め、市民への周知と指定及び保存措置を図る必要がある。 ◎ 指定した文化財について、後世に継承を図るため所有者等へ保存・管理・活用のための指導、助言を行うとともに、必要に応じ財政的補助を必要に応じて図る必要がある。 ◎ 出前授業が一部の学校に留まっていることや実施時期が重複することなど各学校との調整を要する。 ◎ 郷土資料館の運営体制を見直し、今後の展示や講座などの充実を図る。

平成29年度 教育振興基本計画の重点目標に関する指標と評価

基本的な方針1		「確かな学力」の向上と「生きる力」の育み			
重点目標(1) 学力向上の取組みの推進					
(1) - 1 家庭・地域との協議と検証をととした「確かな学力」の育成					
◆重点目標(1)に関する成果指標					
指標	測定の方法	H.27年度	H.28年度	H.29年度(現状値)	H.30年度(目標値)
A-1	全国学力・学習状況調査における平均正答率 小学校(国語A・国語B・算数A・算数B) 中学校(国語A・国語B・数学A・数学B) の平均正答率 【資料: 全国学力・学習状況調査結果概要】	小学校60.4% (大阪府: 62.3%) 中学校59.2% (大阪府: 61.2%)	小学校63.4% (大阪府: 62.4%) 中学校58.7% (大阪府: 60.4%)	小学校62.0% (大阪府: 62.3%) 中学校60.5% (大阪府: 63.5%)	大阪府平均以上
A-2	授業において自分の考えを発表する機会が与えられていると思う児童・生徒の割合 「授業において自分の考えを発表する機会が与えられているか」の質問に「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」と答えた児童・生徒の割合 【資料: 全国学力・学習状況調査児童・生徒質問紙調査】	84.3% (全国: 86.3%)	82.9% (全国: 84.6%)	84.8% (全国: 84.6%)	全国平均以上
A-3	読書が好きな児童・生徒の割合 「読書は好きだ」の質問に「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」と答えた児童・生徒の割合 【資料: 学力向上アクションプラン】	73%	75%	75%	76%
A-4	学校の授業以外で普段(月～金曜日)、1日の勉強時間が31分以下の児童・生徒の割合 「学校の授業時間以外に、普段(月～金曜日)、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか」の質問に、「31分以下」と答えた児童・生徒の割合 【資料: 全国学力・学習状況調査児童・生徒質問紙調査】	19.9% (全国: 13.0%)	17.8% (全国: 13.2%)	17.1% (全国: 12.3%)	全国平均以下

◆自己評価		評価
評価理由		3
◎ A-1、A-4については前年度結果を下回ったものの、A-3においては前年度結果を維持し、目標値に近づきつつあり、A-2の指標については、目標を達成した。		

基本的な方針1		「確かな学力」の向上と「生きる力」の育み			
重点目標(2) 豊かでたくましい人間性の育み					
(2) - 1 規律・規範の確立と「ともに学び、ともに育つ」学校づくり					
(2) - 2 子ども・子育て支援施策の充実					
◆重点目標(2)に関する成果指標					
指標	測定の方法	H.27年度	H.28年度	H.29年度(現状値)	H.30年度(目標値)
B-1	自分には、よいところがあると思う児童・生徒の割合 「自分には、よいところがあると思いますか」の質問に、「当てはまる」、「どちらかといえば、当てはまる」と答えた児童・生徒の割合 【資料: 全国学力・学習状況調査児童・生徒質問紙調査】	62.5% (全国: 72.3%)	64.1% (全国: 72.8%)	68.4% (全国: 69.9%)	全国平均以上
B-2	学校のきまりを守る児童・生徒の割合 「きまりを守っていますか」の質問に、「当てはまる」、「どちらかといえば、当てはまる」と答えた児童・生徒の割合 【資料: 全国学力・学習状況調査児童・生徒質問紙調査】	86.9% (全国: 92.8%)	89.7% (全国: 93.1%)	91.0% (全国: 93.9%)	全国平均以上
B-3	いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う児童・生徒の割合 「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思いますか」という質問に「当てはまる」、「どちらかといえば当てはまる」と答えた児童・生徒の割合 【資料: 全国学力・学習状況調査児童・生徒質問紙調査】	94.3%	94.4%	93.6%	100%
B-4	「朝食を毎日食べている児童・生徒の割合 「朝食を毎日食べていますか」という質問に「当てはまる」、「どちらかといえば、当てはまる」と答えた児童・生徒の割合 【資料: 全国学力・学習状況調査児童・生徒質問紙調査】	91.8%	91.6%	93.1%	94.8%
B-5	公立幼稚園の園庭開放などの子育て支援事業に係る事業の参加者数 事業への参加者を集計 【資料: 子ども未来室】	3,700人	4,201人	4,541人	4,000人

◆自己評価		評価
評価理由		4
◎ 園庭開放について前年度と比較して、参加者数が増加している。 ◎ B-3については、前年度結果を下回ったものの、目標値が達成できていない項目が多いが、B-1、B-2については年々全国との差が縮まっており、B-4については、昨年度の結果を上回った。		

平成29年度 教育振興基本計画の重点目標に関する指標と評価

基本的な方針2		安心・安全で魅力ある学校園づくりの推進				
重点目標（1） 安心・安全な学校園づくりの推進						
（1）－1 学習環境の充実						
（1）－2 安心・安全な学校園づくり						
◆重点目標（1）に関する成果指標						
指標	測定の方法	H.27年度	H.28年度	H.29年度(現状値)	H.30年度(目標値)	
C-1	トイレ整備率	小中学校のトイレ全室のうち、整備できたトイレの室数の割合 【資料：教育総務課】	73.0%	78.9%	86.0%	90%以上
C-2	公立認定こども園の教育・保育カリキュラムの作成	カリキュラムの策定状況 【資料：子ども未来室】	未着手	5.0%	90.0%	完成
C-3	大規模改造率	小中学校のうち、改造済みの校舎面積の割合 【資料：教育総務課】	72.0%	74.7%	76.9%	80%以上
C-4	校舎非構造部材耐震化率(木製学校間仕切及び外壁改修率)	小中学校のうち、校舎非構造部材＊耐震化(木製学校間仕切及び外壁改修)済みの割合 【資料：教育総務課】	86.0%	86.0%	100%	100%
C-5	学校における受傷率	ISS取組校による受傷率 【資料：教育推進課】	12.5%	18.6%	5.0%	11%未満
C-6	児童・生徒に安心・安全な給食を安定して提供している割合	(安心・安全な給食の提供日) ÷ (給食実施日) 【資料：学校給食課】	100%	100%	100%	100%

◆自己評価		評価
評価理由	<p>◎ 小中学校のトイレ整備については、年次計画を立てて実施している。平成29年度は、小学校5校、中学校1校のトイレ改造を行った。また、大規模改造工事についても小学校1校について実施できた。学校間仕切り工事についても、第四中学校の工事ができたことにより、全ての木製間仕切りを改修できた。予定していた通りに工事施工できており、教育環境の向上ができた。</p> <p>◎ 昨年に引き続き、認定こども園勉強会を開催した。また、カリキュラム策定会議を行い、認定こども園教育・保育課程（仮）を作成した。</p> <p>◎ 衛生管理等を徹底した結果、給食を停止することなく、松原市内の小・中学校の児童生徒に、安心・安全な学校給食を提供できた。</p> <p>◎ 学校における受傷率について、ISS取組校においては、児童・生徒が主体的に考え、保護者・地域との協働により、具体的な取組みに発展した成果として、受傷率の減少が確かなものとなってきている。</p>	5

基本的な方針2		安心・安全で魅力ある学校園づくりの推進				
重点目標（2） 学校園運営体制の充実と教職員の資質向上						
（2）－1 学校園運営体制の確立と開かれた学校園づくり						
◆重点目標（2）に関する成果指標						
指標	測定の方法	H.27年度	H.28年度	H.29年度(現状値)	H.30年度(目標値)	
D-1	授業の内容がわかる児童・生徒の割合	「国語・算数（数学）の授業の内容がわかる」児童・生徒の割合 【資料：全国学力・学習状況調査児童・生徒質問紙調査】	73.8% (全国：77.2%)	70.8% (全国：76.1%)	75.6% (全国：76.6%)	全国平均以上
D-2	市主催研修が充実していたと考える参加者の割合	市主催研修において「研修は充実していたか」の質問に「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」と答えた参加者の割合 【資料：研修毎のアンケート】	93.0%	94.0%	94.5%	100%
D-3	学級運営の状況や課題を全教職員の間で共有し、学校として組織的に取り組んでいる学校の割合	「学級運営の状況や課題を全教職員の間で共有し、学校として組織的に取り組んでいますか」の質問に「そう思う」と答えた学校の割合 【資料：全国学力・学習状況調査学校質問紙調査】	72.4%	96.7%	96.7%	100%

◆自己評価		評価
評価理由	◎ 指標における目標値には届いていないが、D-1の指標については全国との差が縮まっており、D-2、D-3については経年的に回答率が上昇している。	3

平成29年度 教育振興基本計画の重点目標に関する指標と評価

基本的な方針3		子どもたちを健全に育てる地域コミュニティの形成			
重点目標（1） 地域の総合的な教育力の向上を目指した事業の推進					
（1）－1 地域の教育力の向上と教育コミュニティの育成					
◆重点目標（1）に関する成果指標					
指標	測定の方法	H.27年度	H.28年度	H.29年度(現状値)	H.30年度(目標値)
E-1	中学校区フェスタ参加人数 各中学校に聞き取り 【資料：地域教育課】	22,000人	23,000人	23,000人	23,500人
E-2	子ども110番の家に係る登録件数 各小学校に照会 【資料：地域教育課】	1,707件	1,749件	1,770件	1,800件

◆自己評価	
評価理由	評価
◎ 中学校フェスタへの参加人数の維持、子ども110番の家に係る登録件数の増加を図ることができた。	4

基本的な方針3		子どもたちを健全に育てる地域コミュニティの形成			
重点目標（2） 青少年の健全育成の推進					
（2）－1 地域で取り組む青少年の健全育成					
◆重点目標（1）に関する成果指標					
指標	測定の方法	H.27年度	H.28年度	H.29年度(現状値)	H.30年度(目標値)
F-1	市内青少年補導件数 松原市内で青少年の刑法犯件数 【資料：松原警察署】	63件	59件	36件	48件

◆自己評価	
評価理由	評価
◎ 学校と地域が連携し、定期的な見守り活動等により、地域での子ども育成力が向上していると考えられる。	4

平成29年度 教育振興基本計画の重点目標に関する指標と評価

基本的な方針1		協働によるまちづくりの推進				
重点目標(1) 市民協働のしくみづくり						
(1)-1 協働のまちづくりを担う人材の育成						
◆重点目標(1)に関する成果指標						
指標	測定の方法	H.27年度	H.28年度	H.29年度(現状値)	H.30年度(目標値)	
G-1	松原市生涯学習地域サポーター* (“まっcom”) の登録件数	年度末登録件数 【資料：いきがい学習課】	144件	186件	170件	150件
G-2	子どもの安全見守り隊*登録人数	各小学校に照会 【資料：地域教育課】	1,682人	1,767人	1,796人	1,800人
G-3	子ども110番の家に係る登録件数(再掲)	各小学校に照会 【資料：地域教育課】	1,707件	1,749件	1,770件	1,800件

◆自己評価		評価
評価理由		4
◎ G-1について、目標値には達しているが、前年度に比べると減少した。登録者の活動場所の確保が課題。 ◎ G-2、G-3ともに前年度結果を上回った。		

基本的な方針2		生涯を通じた学びやスポーツを支援する環境づくり				
重点目標(1) 生涯学習の充実と「智の拠点」づくり						
(1)-1 生涯学習の充実と「智の拠点」づくり						
◆重点目標(1)に関する成果指標						
指標	測定の方法	H.27年度	H.28年度	H.29年度(現状値)	H.30年度(目標値)	
H-1	公民館などでの講座参加者数	延参加者数 【資料：公民館活動報告書】	2,947人	2,913人	2,782人	3,200人
H-2	市民図書館における児童書の貸出冊数	(児童書の貸出冊数) ÷ (9月末時点の15歳未満人口) <1人当たりの貸出冊数> 【資料：市民図書館】	9.2冊	9.7冊	9.8冊	9.5冊
H-3	市民図書館と連携を実施した学校園数	市立小学校・中学校・幼稚園の図書館資料団体貸出・図書館訪問・職場体験などの利用状況 【資料：市民図書館】	小学校14校 中学校4校 幼稚園0園	小学校15校 中学校2校 幼稚園0園	小学校15校 中学校4校 幼稚園1園	小学校15校 中学校7校 幼稚園3園
H-4	文化祭参加者数	市民文化祭の作品出展者+大会参加者数 【資料：公民館活動報告書】	1,434人	1,359人	1,252人	1,500人

◆自己評価		評価
評価理由		4
◎ 公民館などでの講座延参加者数、市民文化祭の作品出展者および大会参加者数が減少した。 ◎ 15歳未満の人口数に減少があるものの、児童書の児童1人当たりの貸出冊数が約9.8冊となった。小学校の団体貸出が39団体から49団体に増え、見学とあわせ市内15校全校で利用がなされた。中学校については職業体験・職業調べでの利用が4校と増えている。小学校の1年生向けオリエンテーションを、幼稚園については訪問しおはなし会を行う等積極的な取組みを行い、今後の利用につなげる活動を行った。		

平成29年度 教育振興基本計画の重点目標に関する指標と評価

基本的な方針2		生涯を通じた学びやスポーツを支援する環境づくり				
重点目標(2) 市民のスポーツ文化の醸成						
(2)-1 スポーツに親しむ環境づくり						
◆重点目標(2)に関する成果指標						
指標	測定の方法	H.27年度	H.28年度	H.29年度(現状値)	H.30年度(目標値)	
I-1	スポーツ施設利用者数 【資料：いきがい学習課】	685,690人	701,044人	694,435人	700,000人	
I-2	スポーツ教室などの参加者数 【資料：いきがい学習課】	6,150人	6,153人	5,907人	6,200人	

◆自己評価		評価理由	評価
◎ スポーツ施設利用者数・スポーツ教室などの参加者数共に平成28年度の実績に比べ減少した。利用者数・参加者数の増加を図るため、プログラムや教室等の検証と積極的な情報発信が求められる。			3

基本的な方針3		文化財の保護と活用をとおして、郷土への愛着と理解を深める				
重点目標(1) 歴史文化の振興						
(1)-1 文化財の保護と活用						
◆重点目標(1)に関する成果指標						
指標	測定の方法	H.27年度	H.28年度	H.29年度(現状値)	H.30年度(目標値)	
J-1	指定文化財指定数 【資料：文化財課】	3件	3件	3件	6件	
J-2	歴史文化関連の講座などの実施回数 【資料：文化財課】	71回	74回	68回	76回	
J-3	郷土資料館などの入館者数 【資料：文化財課】	5,411人	5,419人	6,082人	5,600人	

◆自己評価		評価理由	評価
◎ 平成30年度の目標に向け、市指定文化財の指定の準備を進めた。講座の実施数が減少したが、一方で来館者の興味を高める展示を行ったため入館者数の増加を図ることができた。資料館の体制とともに講座の充実を行い、一層の入館者数の増加と講座実施数の改善を図る必要がある。			3

5. 外部評価委員による意見

京都大学名誉教授 稲田 伊久穂

阪南大学副学長 加藤 清孝

(1) 総評

松原市教育大綱が策定され、それを具体化する松原市教育振興基本計画が平成28年に策定された。また、平成29年度より教育行政方針が定められ教育委員会が取り組む教育施策が明示化されたことにより、市民の皆様にもわかりやすい教育行政を目指していることがとても感じられる。

今後も市民の皆様には教育委員会の取り組みがどのようなものかをしっかりと周知し、理解していただけるよう働きかけていただきたい。

平成29年度の新しい取り組みとして「いじめ防止対策」「教育相談体制の強化」「ICTを活用したわかりやすい授業づくり」「校務支援システムの導入」「登下校時のメール配信サービス」「新図書館建設」の6項目を、また「セーフスクールの他校区への取り組み着手」「学習用タブレットパソコンの追加配備」「長期休暇中のげんき塾の開校」の3項目の拡充に努められ、いずれも学校や地域から良い評価を得ている。

特に、子ども達が一日の大半を過ごす学校の安心安全を目指す取り組みとして、松原第三中学校校区においてインターナショナルセーフスクールの認証取得に向け、子ども達や地域の方々、保護者の皆さんが一体となり取り組んだ結果、見事に認証を受けられたことは、子ども達の今後に大きく影響を与える経験となったと思われる。

このように、大人や子どもが一緒になって取り組み、一つの事を成し遂げる経験は、一つの校区のみならず全ての子ども達に経験させてあげたいと考えるので、今後も取り組んでいただきたい。

台湾文山校区との国際交流も3年目となり数多くの生徒が、異文化との触れ合いを通じ日本の文化を再確認したことと思う。台湾の人々の感覚と日本人である自分の感覚との違いを肌で感じることができるとても良い事業だと思われる。

この機会に松原の文化・歴史を再度勉強し、自分の住んでいる街を大切に思うとともに、その交流で得た体験や感じたことを学校の中で広めていくことにより、更に良い事業として進んでいくことになるだろう。

今後も更なる取り組みに努めていただきたい。

(2) 「未来を拓く人づくり～子どもの教育～」について

「学力向上の取り組みの推進」として、いきいき英語推進事業、総合的教育力推進事業、特色・個性化教育推進事業、情報教育推進事業、放課後学習等サポート事業が実施され、追加配備されたタブレットパソコン等のICT機器を活用し、「主体的・対話的で、深い学び」を育む授業づくりが効果的に進められている。また、放課後学習等サポート事業などを活用し、家庭学習習慣の定着に少しずつ効果が表れている。平成29年度全国学力・学習状況調査の結果によると、平均正答率が小中学校ともに大阪府平均との差が拡大したものの、小学校においては概ね府平均と同様の結果となっている。中学校においては、若干、大阪府平均との差は拡大したものの、小中学校ともに、「授業において自分の考えを発表する機会がある」と回答した児童・生徒の割合は、全国平均を上回る結果となっており、これらの事業により児童・生徒が主体的に授業に取り組むという成果につながっていると考えられる。今後、小中学校ともに平均正答率が目標の大阪府平均以上を達成されることを期待する。

「豊かでたくましい人間性の育み」を目指し、人権教育推進事業、児童・生徒サポート推進事業、児童・生徒理解推進事業等が実施され、「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う」と回答した児童・生徒の割合は、前年度を下回ったものの依然として9割以上と高い状況である。また、「自分にはよいところがある」と回答した児童・生徒の割合、「学校の決まりを守る」と回答した児童・生徒の割合は、全国平均との差が縮小しており、これまでの取組みの効果と考えられ、今後、目標値の達成に向け、児童・生徒の自尊感情や規範意識を高める取組みに期待する。

「安心・安全な学校園づくりの推進」として、セーフスクールの取組みについては、新たに着手宣言を行った学校もあり、取組みの拡充が進められている。今後とも、市内全校で、インターナショナルセーフスクールの取組みを充実させていくために、国際認証を受けた学校の取組みの成果を広く発信し、安心・安全な学校づくりが推進されるよう期待する。

学校環境の整備として、校務用パソコンが全教職員に配付された。この整備により、前年度に整備された校務支援システムを活用することで、情報セキュリティがより強化されるとともに、教職員の事務の負担軽減が図られ、児童・生徒と関わる時間など、教育指導に関わる時間を増やすことができたことは、高く評価できる。そのため、ここで得られる時間を有効かつ効果的に児童・生徒に向かう時間として活用していただきたい。

公立幼保連携型認定こども園整備事業について、公立施設として初めての事業であるので、勉強会の開催や人事交流を行うなど、今までの幼稚園、保育所という枠を超えた取組みを行ったことは、これからの就学前教育を積極的に行っていこうという姿勢がみられる。新制度に伴うこれからの取組みをオープンにし、新しい幼児教育・保育を実施する施設となるよう期待したい。

(3) 「自立心を育む人づくり～社会教育」について

公民館では、地域のつながりの中で共に学びたいという市民の意欲を引き出し、公民館教室を通じてボランティアとして活動できるよう工夫して実践されるとともに、新たなサークルの立ち上がりを支援することで市民の生涯学習活動を促進している。引き続き、学習機会の確保、市民の自主的な学習活動の支援、地域の仲間づくりなどの取組みを充実させることで、コミュニティ活性化に期待するものである。

市民スポーツ分野では、市民ニーズを取り入れたプログラムや各種教室、大会の開催により、子どもから高齢者まで誰もが参加しやすい環境づくりを実践した。引き続き、市民の体力向上とスポーツに親しむ環境づくりが求められる。

図書館においては、乳幼児期からのおはなし会や学校との連携事業など子どもの読書活動の推進や、また障害者サービス事業など、ボランティアと協働で工夫して取り組まれている。今後さらに市民図書館が、多くの市民の生涯学習を支える智の拠点となることを目指して、運営されることを期待するものである。